



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 岡谷電機産業株式会社
コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高屋 舗 明
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画室長 (氏名) 金丸 昌雄 TEL 03-4544-7000
定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,366	27.0	453		354		436	
2021年3月期	10,521	5.9	65		66		2	

(注) 包括利益 2022年3月期 201百万円 (%) 2021年3月期 374百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	19.51				
2021年3月期	0.11		0.0	0.5	0.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,998	7,255	45.3	324.50
2021年3月期	14,395	7,548	52.4	337.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,255百万円 2021年3月期 7,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,566	177	1,225	3,330
2021年3月期	366	107	133	3,782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		4.00	4.00	90		1.2
2022年3月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	8.0	0		10		0		0.00
通期	14,000	4.7	100		110		70		3.13

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	22,921,562 株	2021年3月期	22,921,562 株
期末自己株式数	2022年3月期	562,842 株	2021年3月期	562,625 株
期中平均株式数	2022年3月期	22,358,829 株	2021年3月期	22,356,386 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,271	29.2	368		155		249	
2021年3月期	9,499	4.2	27		273	39.2	252	18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	11.16	
2021年3月期	11.27	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,474	5,595	38.7	250.28
2021年3月期	13,330	5,934	44.5	265.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,595百万円 2021年3月期 5,934百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、添付の資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、依然として新型コロナウイルスの感染拡大の影響は残るものの、各国でワクチン接種が進み行動制限が緩和されることに伴い、世界経済は回復基調となりました。一方で、原材料価格の上昇や輸送コストの高騰をはじめとする様々な影響がより一層顕在化したことに加え、ウクライナ情勢の緊迫化に起因して原材料価格の更なる高騰が生じ、極めて厳しい状況が続きました。

このような経済環境のなか、当連結会計年度を第10次中期経営計画のフォローアップの1年と位置付け、成長戦略の着実な推進と事業環境の変化に柔軟に対応出来る経営基盤の確立に向けた構造改革に取り組んでまいりました。受注は、産業機器向け及びエアコン向けを中心に堅調に推移しました。当年度第2四半期連結累計期間以降におきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、当社の主要な生産拠点であるスリランカ工場周辺において外出制限が発令された影響もあり、生産活動に支障がでましたが、他工場での代替生産に努め、当連結会計年度の売上高は、予想を上回る結果となりました。一方、原材料価格の上昇や輸送コスト高騰に加え、代替生産による労務費等の増加、品質改善強化の推進に要した費用の一時的な増加等の様々な要因により、期初における想定以上のコストが発生しました。コスト抑制に向けた様々な取組や製品価格への反映を進めましたが、当連結会計年度における効果の発現は限られ利益面については赤字を計上するに至りました。

生産・技術面につきましては、新商品開発や高品質・安定生産、受注増に機動的に対応するための生産体制の構築を進めるとともに、将来の事業の柱となる新製品の研究開発活動は計画どおり推進しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は133億66百万円（前年度比127%）、営業損失は4億53百万円（前年度は65百万円の営業利益）、経常損失は3億54百万円（前年度は66百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は4億36百万円（前年度は2百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

コンデンサ製品

産業機器向け及び海外におけるエアコン向けの増加により、コンデンサ製品の売上高は56億44百万円（前年度比122%）となりました。

ノイズ・サージ対策製品

国内における産業機器向け及びエアコン向けの増加により、ノイズ・サージ対策製品の売上高は52億24百万円（同132%）となりました。

表示・照明製品

国内における産業機器向けの増加により、表示・照明製品の売上高は19億96百万円（同130%）となりました。

センサ製品

国内における産業機器向け及び時計指針補正用の増加により、センサ製品の売上高は5億1百万円（同126%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に対して16億3百万円増加し159億98百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加10億28百万円、棚卸資産の増加9億円、現金及び預金の減少4億52百万円等によるものです。

負債は長期借入金及び短期借入金13億73百万円増加、支払手形及び買掛金が3億54百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に対して18億95百万円増加となりました。

純資産は利益剰余金が5億27百万円減少、為替換算調整勘定が2億35百万円増加したこと等により、連結会計年度末に対して2億92百万円減少となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は45.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、33億30百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が3億54百万円、減価償却費2億77百万円、売上債権が9億41百万円増加、棚卸資産が7億78百万円増加したこと等により、合計では15億66百万円の支出（前連結会計年度3億66百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億72百万円等となり、合計では1億77百万円の支出（同1億7百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入3億58百万円、長期借入金の増加による収入10億14百万円等により、合計では12億25百万円の収入（同1億33百万円の支出）となりました。

なお、現時点において、新型コロナウイルスの感染拡大による資金繰りへの影響は軽微です。今後も状況を注視し適切に対応してまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	51.2	52.4	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.1	61.7	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	10.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.9	12.5	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／連結キャッシュ・フロー利息の支払額

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

・2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社をとりまく事業環境は、各国の経済状況や通商政策、各業界の動向等様々な影響により、時々刻々と変化しています。常に最新情報の収集・分析に努めるとともに、特定分野や業界に偏ることなく、多様な顧客との取引拡大を図ることにより安定的な売上確保に努めてまいります。

また、従前より主要顧客である日系大手メーカーに加え、アジアを中心とする各国の現地有力メーカーへも販路を拡大することで、持続的な成長を目指しております。

2023年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響は残るものの、先進国を中心としたワクチンの普及により、世界経済は緩やかな回復傾向が続くものと想定しております。しかしながら、原材料価格の上昇や輸送コスト高騰等に加え、ウクライナ情勢の緊迫化に起因した原材料価格の更なる高騰による下振れリスクも想定しており、必要な対策を順次講じてまいります。

当事業年度中は、受注状況を踏まえ生産能力増加とコスト極小化に向けた設備投資並びに生産体制の構築に努めてまいりました。2022年度におきましても継続しながら、新商品開発及び品質向上に一層の設備投資を進めてまいります。

なお、2022年4月より第11次中期経営計画がスタートし、基本方針を「コア事業であるEMC対策^(※)を軸とした事業の持続的成長」といたしました。そのための施策として、当社の強みを活かした既存事業の強化に加え、安定的収益基盤の確立に向けた事業の選択と集中、成長分野での堅固な収益基盤となる製品ラインアップの拡充を進めてまいります。

上記を勘案し、2023年3月期の連結業績見通しを以下のとおりといたします。

(※)EMCとはElectromagnetic Compatibilityの頭文字で、電磁両立性を表し、電磁ノイズと総称されます。当社ではノイズ対策製品やサージ対策製品が該当します。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年3月期連結業績予想 (百万円)	14,000	100	110	70
前連結会計年度比増減 (%)	4.7	—	—	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,782,518	4,330,089
受取手形及び売掛金	3,494,795	4,523,252
商品及び製品	403,906	713,055
仕掛品	365,407	496,896
原材料及び貯蔵品	563,340	1,023,577
その他	288,964	323,488
貸倒引当金	△1,732	△1,662
流動資産合計	9,897,201	11,408,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,764,095	3,894,716
減価償却累計額	△2,950,519	△3,091,540
建物及び構築物(純額)	813,576	803,176
機械装置及び運搬具	6,232,158	6,661,828
減価償却累計額	△5,755,055	△6,236,359
機械装置及び運搬具(純額)	477,102	425,468
工具、器具及び備品	936,289	999,266
減価償却累計額	△882,649	△913,085
工具、器具及び備品(純額)	53,639	86,181
土地	1,040,165	1,042,160
リース資産	199,873	289,967
減価償却累計額	△91,954	△146,020
リース資産(純額)	107,919	143,947
建設仮勘定	47,120	90,084
有形固定資産合計	2,539,525	2,591,019
無形固定資産		
ソフトウェア	15,497	17,658
ソフトウェア仮勘定	183,107	184,107
その他	5,010	5,010
無形固定資産合計	203,616	206,777
投資その他の資産		
投資有価証券	1,551,816	1,584,723
繰延税金資産	104,170	104,040
その他	230,187	233,087
貸倒引当金	△130,913	△129,713
投資その他の資産合計	1,755,261	1,792,138
固定資産合計	4,498,403	4,589,935
資産合計	14,395,604	15,998,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	849,662	1,203,775
短期借入金	553,600	912,050
1年内返済予定の長期借入金	735,002	910,012
リース債務	73,404	111,792
未払法人税等	39,754	24,776
未払金	338,722	383,001
その他	428,545	495,521
流動負債合計	3,018,691	4,040,929
固定負債		
長期借入金	2,594,998	3,434,986
リース債務	57,090	49,531
繰延税金負債	293,748	345,935
再評価に係る繰延税金負債	204,253	204,253
役員株式給付引当金	15,488	15,488
退職給付に係る負債	642,703	628,642
資産除去債務	7,505	7,505
その他	12,918	15,984
固定負債合計	3,828,707	4,702,327
負債合計	6,847,398	8,743,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,556	1,931,556
利益剰余金	2,363,147	1,836,017
自己株式	△188,902	△188,976
株主資本合計	6,400,971	5,873,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593,395	605,828
土地再評価差額金	472,765	472,765
為替換算調整勘定	89,064	324,480
退職給付に係る調整累計額	△7,990	△21,467
その他の包括利益累計額合計	1,147,234	1,381,606
純資産合計	7,548,206	7,255,373
負債純資産合計	14,395,604	15,998,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,521,773	13,366,608
売上原価	8,047,711	11,141,770
売上総利益	2,474,062	2,224,838
販売費及び一般管理費	2,408,355	2,677,847
営業利益又は営業損失(△)	65,706	△453,009
営業外収益		
受取利息	9,999	8,653
受取配当金	58,093	52,904
貸倒引当金戻入益	1,150	1,200
助成金収入	20,162	815
為替差益	459	74,254
その他	14,575	6,047
営業外収益合計	104,439	143,875
営業外費用		
支払利息	29,430	31,127
租税公課	61,970	5,756
その他	12,259	8,634
営業外費用合計	103,660	45,518
経常利益又は経常損失(△)	66,485	△354,652
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	66,485	△354,652
法人税、住民税及び事業税	76,572	82,193
法人税等調整額	△12,628	△577
法人税等合計	63,944	81,615
当期純利益又は当期純損失(△)	2,541	△436,267
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,541	△436,267

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,541	△436,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311,761	12,433
繰延ヘッジ損益	6,721	—
為替換算調整勘定	42,961	235,416
退職給付に係る調整額	10,807	△13,477
その他の包括利益合計	372,252	234,372
包括利益	374,793	△201,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	374,793	△201,895

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,295,169	1,931,556	2,360,606	△192,396	6,394,936
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,541		2,541
自己株式の取得				△78	△78
自己株式の処分				3,572	3,572
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,541	3,494	6,035
当期末残高	2,295,169	1,931,556	2,363,147	△188,902	6,400,971

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	281,633	△6,721	472,765	46,102	△18,798	774,982	7,169,918
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,541
自己株式の取得							△78
自己株式の処分							3,572
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	311,761	6,721	—	42,961	10,807	372,252	372,252
当期変動額合計	311,761	6,721	—	42,961	10,807	372,252	378,287
当期末残高	593,395	—	472,765	89,064	△7,990	1,147,234	7,548,206

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,295,169	1,931,556	2,363,147	△188,902	6,400,971
当期変動額					
剰余金の配当			△90,862		△90,862
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△436,267		△436,267
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△527,130	△74	△527,204
当期末残高	2,295,169	1,931,556	1,836,017	△188,976	5,873,766

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	593,395	472,765	89,064	△7,990	1,147,234	7,548,206
当期変動額						
剰余金の配当					—	△90,862
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					—	△436,267
自己株式の取得					—	△74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,433	—	235,416	△13,477	234,372	234,372
当期変動額合計	12,433	—	235,416	△13,477	234,372	△292,832
当期末残高	605,828	472,765	324,480	△21,467	1,381,606	7,255,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	66,485	△354,652
減価償却費	328,384	277,663
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,573	△15,004
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,451	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△1,930
受取利息及び受取配当金	△68,092	△61,558
支払利息	29,430	31,127
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,743	△941,914
未収入金の増減額 (△は増加)	2,402	△2,941
棚卸資産の増減額 (△は増加)	47,579	△778,566
長期未収入金の増減額 (△は増加)	1,150	1,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,604	293,428
未払金の増減額 (△は減少)	30,376	27,590
その他	△14,232	10,671
小計	398,285	△1,514,887
利息及び配当金の受取額	67,887	61,783
利息の支払額	△29,360	△31,377
法人税等の支払額	△78,978	△88,571
法人税等の還付額	8,907	6,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,742	△1,566,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,686	△172,136
無形固定資産の取得による支出	△31,347	△4,977
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,033	△177,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△563,956	358,450
長期借入れによる収入	1,100,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△620,000	△735,002
リース債務の返済による支出	△52,801	△56,878
配当金の支払額	△198	△91,289
自己株式の取得による支出	△78	△74
その他	3,572	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,462	1,225,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,160	65,735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,407	△452,429
現金及び現金同等物の期首残高	3,648,110	3,782,518
現金及び現金同等物の期末残高	3,782,518	3,330,089

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「為替差益」は459千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンデンサ 製品	ノイズ ・サージ対 策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,641,191	3,948,833	1,534,077	397,671	10,521,773	—	10,521,773
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,641,191	3,948,833	1,534,077	397,671	10,521,773	—	10,521,773
セグメント利益	338,024	350,415	145,331	60,221	893,992	△828,285	65,706
セグメント資産	4,952,583	3,662,114	1,075,594	353,460	10,043,753	4,351,851	14,395,604
その他の項目							
減価償却費	215,534	51,791	35,274	12,891	315,492	12,892	328,384
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,924	5,819	5,197	2,285	34,227	11,092	45,319

(注) 1. (1)セグメント利益、その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社本社の建物・ソフトウェア等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンデンサ 製品	ノイズ ・サージ対 策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	5,644,654	5,224,691	1,996,048	501,214	13,366,608	—	13,366,608
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,644,654	5,224,691	1,996,048	501,214	13,366,608	—	13,366,608
セグメント利益 又は損失(△)	△295,136	431,246	172,882	83,115	392,107	△845,116	△453,009
セグメント資産	5,937,899	4,092,708	1,532,245	409,185	11,972,038	4,026,592	15,998,631
その他の項目							
減価償却費	151,627	74,976	22,361	13,601	262,567	15,095	277,663
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120,246	26,054	11,032	10,639	167,972	29,312	197,285

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失、その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であり
ます。

(2)セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社
本社の建物・ソフトウェア等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	合計
5,411,636	1,528,610	1,187,240	910,840	861,873	573,687	47,885	10,521,773
51.4%	14.5%	11.3%	8.7%	8.2%	5.5%	0.4%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」は、主に欧州であります。

3. 比率は構成比であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	スリランカ	その他	合計
2,099,222	187,189	229,499	23,614	2,539,525

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が存在しないため、記載を省略
しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	合計
6,962,501	1,676,551	1,595,367	1,123,958	1,065,940	890,874	51,413	13,366,608
52.1%	12.5%	11.9%	8.4%	8.0%	6.7%	0.4%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 「その他」は、主に欧州であります。
 3. 比率は構成比であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	スリランカ	その他	合計
2,064,784	249,256	227,819	49,158	2,591,019

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	337円59銭	324円50銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	0円11銭	△19円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)	2,541千円	△436,267千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)	2,541千円	△436,267千円
普通株式の期中平均株式数	22,356千株	22,358千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額(△)、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており(前連結会計年度 359,308株、当連結会計年度 356,600株)、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度 356,600株、当連結会計年度 356,600株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。